



SMBC

ASIA MONTHLY

第54号

2013年9月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

<目次>

トピックス

■ <アジア経済> ■

進展する日本とASEAN各国との2国間金融協力

日本総合研究所 調査部
主任研究員 清水 聡 2~3

ミャンマー開発で強まるアジア地域連携

日本総合研究所 調査部
研究員 熊谷 章太郎 4~5

各国・地域の経済動向

■ <韓国> ■

成長加速したものの、先行きは要注意

日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 向山 英彦 6

■ <香港> ■

消費の拡大が景気を下支え

日本総合研究所 調査部
主任研究員 佐野 淳也 7

■ <マレーシア> ■

外需低迷の影響が拡大

日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 大泉 啓一郎 8

■ <フィリピン> ■

不安定な金融資本市場と好調を維持する経済

日本総合研究所 調査部
主任研究員 清水 聡 9

■ <ベトナム> ■

進まない不良債権処理

日本総合研究所 調査部
主任研究員 三浦 有史 10

統計資料

■ 統計資料 ■

アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 11~14

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア経済 進展する日本と ASEAN 各国との
TOPICS 2 国間金融協力

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 清水 聡

E-mail : shimizu.satoshi@jri.co.jp

アジア域内金融協力が着実に進展している。5月に発表された日本と ASEAN 各国との2国間金融協力の強化への取り組みはこれを一段と推進し、日本にも大きなメリットをもたらすことが期待される。

■進展するアジア債券市場育成イニシアティブ (ABMI)

2013年5月に米国で量的金融緩和策の縮小が示唆されたことや中国景気に減速傾向がみられることなどから、アジアからの資本流出が拡大し、株価の下落や為替レートの減価が顕著となっている(右図)。1997年のアジア通貨危機や2008年のリーマンショックにおいてみられたように、アジアを含む新興国では急激な資本流入・流出が繰り返されており、資本フローへの対応はきわめて重要な課題である。一方で、グローバル化の進展に伴い資本フローの拡大や変動率の上昇が続いており、その対応は一段と困難の度を増している。

こうした中、危機対策の側面を有する域内金融協力の重要性が高まっている。ASEAN+3 財務大臣・中央銀行総裁会議において行われているアジア債券市場育成イニシアティブ (ABMI) に関しては、2012年5月、従来のロードマップの見直しにより「新ロードマップ・プラス」が採用され、9つの優先項目が示された。これらは、従来以上に具体的な成果が必要であるという認識の下、多くの議論を経て選定されたものである。これらを着実に実現していくため、各タスク・フォースにおいて作業計画 (work plan) が作成されている。

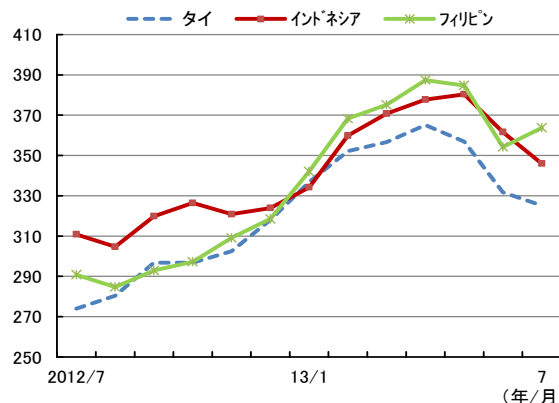
9項目の中には、CGIF (Credit Guarantee and Investment Facility) の業務開始や ABMF (ASEAN+3 Bond Markets Forum) の活動強化が含まれている。

2010年11月に設立されたCGIFの役割は、域内の投資適格企業(現地の格付け機関の格付けにより判断)の現地通貨建て債券発行を、100%の元利支払保証により支援することにある。主な保証対象としては、①クロスボーダー発行となる債券、②投資適格ではあるが単独では債券発行が困難な比較的格付けが低い企業が発行する債券、③保証により発行期間が伸長できる債券、などが想定されている。主にASEAN5カ国(インドネシア・マレーシア・フィリピン・シンガポール・タイ)の発行体を想定しているが、将来的には、ブルネイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム(BCLMV諸国)の発行体が日中韓や自国の市場で発行するケースなども視野に入れている。2013年4月、第1号案件として、香港の商社が発行するタイバート債(期間3年、約1億ドル相当)に対する保証が実施された。CGIFの資本金は7億ドルと小さいため、今後、増資が課題となる可能性が高い。

一方、ABMFは2010年に設立された官民連携フォーラムであり、域内共通のプロ投資家向け債券発行プログラム(AMBIF: ASEAN+3 Multi-currency Bond Issuance Framework)の採用や各国の決済システムの向上・統合を目標に、3カ月に1回程度域内各国で会合を開き、議論を続けている。2013年7月下旬には、第13回会合が第1回以来2度目となる東京で開催された。参加者は100人規模に拡大し、域内金融統合促進を目指すユニークな議論の場となっている。

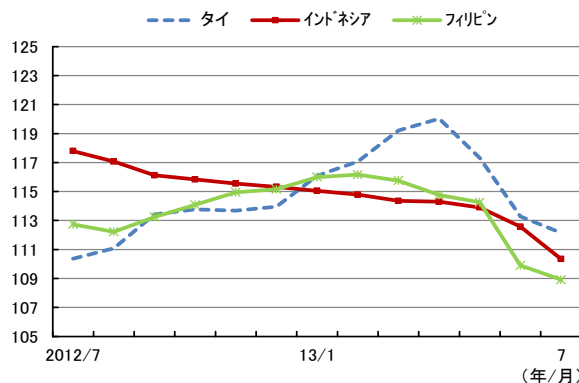
なお、2013年5月のASEAN+3財務大臣・中央銀行総裁会議共同ステートメントでは「インフ

<株価の推移(2009年1月=100)>



(資料)各国資料

<対ドル為替レートの推移(2009年1月=100)>



(資料)各国資料

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

ラ整備債券の開発・促進イニシアティブ」の設立が承認されており、インフラ整備のファイナンス手段の拡充に向けた努力も継続的に行われている。

■日本とASEAN各国との2国間金融協力の強化

ABMIにおいて日本は中心的な役割を果たしているが、2013年5月にはこれに加えてASEAN5カ国（インドネシア・マレーシア・フィリピン・シンガポール・タイ）との間で2国間金融協力を強化することが発表された。これは、CMIM (Chiang Mai Initiative Multilateralisation) や ABMI を含む多国間協力が一定の成果を上げたことから、新たに2国間での政策対話や協力を加えることで、①金融協力を一段と推進すること、②経済発展段階の相違等により各国ごとに異なるニーズにきめ細かく応え、域内内需の促進に役立てること、③活発化する日本企業のアジアにおける事業活動を現地通貨資金調達などの側面から支援すること、などを目指したものである。

今後、各国との間に設置された合同作業部会において、多様な課題への取り組みが進められることになる。課題は国ごとに異なるが、全体的には以下のように整理されている。①2国間の通貨スワップ契約の再締結・拡充：マレーシア・シンガポール・タイとの間では契約が終了しており、再締結を推進する。②現地に進出した日系企業の現地通貨の利用拡大。③現地通貨建て債券市場の発展支援：AMBIF 実現に向けた取り組みを各国で強化する。④イスラム金融の利用促進：マレーシアとの間で日本企業・銀行による利用拡大を図る。⑤ASEAN 連結性も踏まえたインフラ整備支援：官民連携 (PPP) プロジェクト準備の支援、資金調達枠組みに関する助言などを行う。⑥ASEAN 各国の金融市場発展のための技術支援：BCLMV 諸国当局者の能力開発の共同支援、中小企業向け信用に関する知見の共有、金融市場全般に関わる技術協力強化などを行う。なお、BCLMV 諸国との間では、主に⑤、⑥の分野で協力を推進している。

このうち、②は2国間協力ならではの項目であるが、具体的な検討事項としては、日本国債を担保としたクロスボーダー担保スキームによる現地通貨供給（緊急時対応が主な目的。2011年10月にタイで洪水が発生した際、日銀とタイ中銀の間で導入例がある）、円とASEAN 通貨の直接交換市場創設（円と人民元の間で実績がある）、国際協力銀行 (JBIC) のツー・ステップ・ローンを通じた日系企業等への資金供給、地場銀行と日系企業等との取引に対する邦銀による代理・媒介、長期の通貨スワップ取引への JBIC 保証供与、などがあげられている。これらが実現すれば、地場銀行の強化や、現地通貨建て取引の拡大によるアジア通貨全般の地位向上にもつながる可能性がある。各国との合同作業部会には、日本側から財務省、金融庁、日銀、国際協力機構 (JICA)、JBIC が参加している。各機関の連携による効果的な協力の実現が期待される。

■域内金融協力強化の意義と課題

<機関投資家の規模(対GDP比率、2011年)>

(%)

	年金基金(資産)	保険会社(収入保険料)	投資信託(資産)
中国	1.8	3.0	5.6
香港	20.6	11.6	415.1
インドネシア	1.7	1.8	2.3
韓国	29.2	10.8	21.1
マレーシア	57.1	5.2	30.4
フィリピン	10.8	1.3	1.1
シンガポール	66.5	8.0	423.6
タイ	5.2	4.5	19.8
日本	25.1	11.0	12.7

2国間金融協力の強化は、双方にメリットをもたらすことが期待される。邦銀がアジアで活躍の幅を広げるにはアジア諸国による規制緩和が必要であり、日本の機関投資家がアジア債券投資を拡大するには、流通市場の流動性の向上、資本取引規制の緩和、決済システムの整備、源泉徴収税の廃止など多様な障害の軽減が不可欠である。しかし、これらの早期実現は事実上困難であり、

(資料)各国資料、Swiss Re、Investment Company Institute

その前提として、アジア金融システムの水準向上を支援する息の長い取り組みが求められる。このほか、わが国では、日本にアジアの経済主体を呼び込むため、東京プロボンド市場（特定投資家等向けの社債市場）の活用や日本取引所グループによるアジア戦略の構築などが行われている。ここでも、相手側のメリットを十分に検討することが重要であろう。そのためには、アジアの金融資本市場や経済主体の行動に関する理解を深めることが不可欠である。さらに、域内の機関投資家育成を支援することも、対日投資の拡大につながる（右表）。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア経済 ミャンマー開発で強まる
TOPICS **アジア地域連携**

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 熊谷 章太郎

E-mail : shotaro.kumagai@jri.co.jp

ミャンマーの経済開発により、今後メコン地域の国際分業が進むとともに、メコン地域と南アジア、中東、アフリカなどの西側諸国との貿易環境が大きく改善する可能性がある。

■変わるアジアビジネス環境

2010年後半以降、ミャンマーでは、様々な政治・経済改革が進展しており、アジア新興国を取り巻くビジネス環境は大きく変わり始めている。各国が主導する形で、ベンガル湾沿いやタイ国境近辺に工業団地や SEZ (Special Economic Zone) などを整備する計画が打ち出されている。以下では、今後の経済開発を見る上で重要となる地域を整理するとともに、開発がミャンマーや周辺国に与える影響を展望する。

まず、重要地域として、ティラワ SEZ が大きな注目を集めている。同地域は商業首都ヤンゴン近郊に位置しており、日本政府が開発に関与している。2,400ha の開発計画があり、2015 年に第 1 フェーズ部分 (400ha) で企業の入居・操業が開始される予定となっている。

ティラワとともに注目されているのが、ダウエイ SEZ である。同地域はヤンゴンの東南部約 600 キロ、バンコクの西 350 キロに位置し、ティラワ地域の 10 倍規模と、他の地域と比べても巨大な SEZ が計画されている。南部経済回廊のベンガル湾への窓口となる同地域の開発は、メコン地域内の国際分業やメコン地域と西側諸国の物流に大きな影響を及ぼすとみられている。

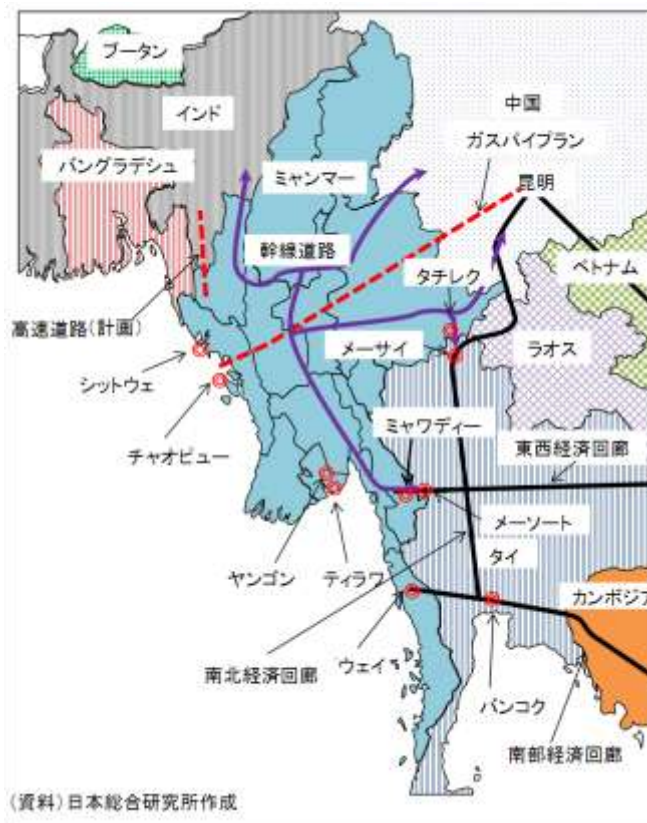
タイ近辺の開発地域としては、ダウエイのほかにも東西経済回廊沿いに位置するミャワディーや南北経済回廊沿いに位置するタチレクの開発も注目されている。

西部についても、中国向けガス輸出の開発が進められているチャオピューにおいて SEZ を整備する計画が中国政府の主導により進められているほか、チャオピューの北西部に位置するシットウェでは、インド政府が主導する形で港湾やインド東北部へつながる交通輸送網の整備計画が進められている。

■他の ASEAN 諸国と同様の経済発展経路を辿る見込み

次に、ミャンマー経済に与える影響をみると、一連の開発は外資受入・工業化を通じた輸出主導型の経済発展を企図したものであるが、各種インフラ整備には一定の時間が必要であるため、生産・輸出活動の本格化は当面期待できない。むしろ、通信・金融・小売りなどのサービス業のビジネス環境は大きく改善しているため、短期的には第 3 次産業比率が第 2 次産業比率に先駆けて高まる可能性がある。しかしながら、中長期的には、他の ASEAN 諸国と同様、第 1 次産業から第 2 次産業への移行が進むとともに、輸出主導型で経済が発展するようになると見込まれる (下図)。

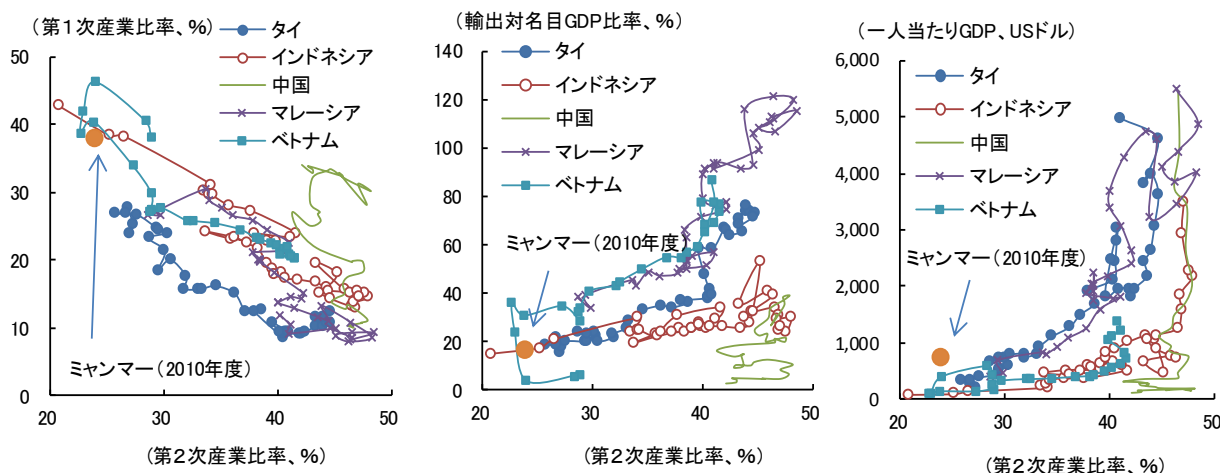
ただし、当面貿易赤字の拡大は避けられない。これは、生産・輸出活動が本格化する前段階に建



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

設や生産設備設置に関わる資本財輸入が増加するとともに、これまで経済制裁や国内規制により禁止されていた商品の輸入が大幅に増加するからである。かつてベトナムでもドイモイ（刷新）政策により市場メカニズム・対外開放が図られた後や米国の経済制裁が解除された後に貿易赤字が拡大している。こうしたなか、対外ファイナンスを安定的に確保できるかが、大きな政策課題となるだろう。

＜アジア新興国の産業比率・輸出比率・一人当たり GDP の推移(1971～2011年)＞



(資料) World Bank, World Developing Indicators, IMF, World Economic Outlook, Direction of Trade, CSO
 (注1) ベトナムは1986～2011年。マレーシアは右端グラフのみ2005年まで。
 (注2) ミャンマーの輸出比率は、IMF DOTIにおける2010年(暦年)の財輸出額を基に計算。
 (注3) ミャンマーの会計年度は、4月～翌年3月。

■ダウエイの開発が進むかが焦点

最後に、経済開発が周辺国に与える影響をみると、開発地域により大きく異なるものの、ダウエイ地域の開発が最も大きな影響をもたらすと見込まれる。同地域の開発が進む場合、まず、タイを中心にメコン地域内での国際分業が加速すると見込まれる。タイでは、労働力不足と労働コストの上昇を背景に、労働集約的な生産工程を周辺国に移転する動きが強まっている。現在は、多くの労働力を抱え、相対的に産業集積が進んでいる南部経済回廊沿いにあるカンボジアへの関心が強まっているが、今後ダウエイの開発が進めば、ミャンマーはカンボジアと同様に重要な分業先となる可能性がある。

また、物流面でも大きなインパクトがある。現在マラッカ海峡を經由して行われているメコン地域（大半はタイ）と西側諸国の貿易がダウエイ港を經由する形になれば、物流コストが大きく低下する可能性がある。加えて、インドで生産拠点拡大の動きが加速するなか、今後インドを中心とした南アジア向けの資本財輸出が増加すれば、その優位性が一段と高まると期待される。

現在、日本政府は、ヤンゴン近郊のティラワ地域の開発に深く関与する一方、ダウエイの開発については協力の可能性を検討する段階にとどまっている。もっとも、同地域の開発によって大きな恩恵を受けるのは、上述の通りタイの一般機械・電気機械・輸送機械などであり、これらは日系企業が大きなプレゼンスを有する業種である。タイからティラワへの原材料調達・販売ルートの開拓といった観点からも、今後のダウエイ開発への関与をより積極的に検討する意義は大きいといえよう。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

韓国 成長加速したものの、先行きは要注意

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

■4～6月期は前期比+1.1%成長に

4～6月期の実質 GDP 成長率（前期比、以下同じ）は1～3月期の+0.8%を上回る+1.1%となった（前年同期比も前期の+1.5%を上回る+2.3%）。1%台の成長率は9四半期ぶりである。

輸出が前期の+3.0%から+1.5%へ、固定資本形成が+3.8%から+1.9%へ減速したが、民間消費が▲0.4%（減税効果剥落の影響が大）から+0.6%、政府消費が+1.2%から+2.4%へ加速した。固定資本形成については、昨年まで低迷していた建設投資が前期の+4.1%に続き+3.3%と回復傾向にあるのに対して、設備投資は▲0.7%と再びマイナスに転じた（右上図）。

総じて4～6月期の成長加速は景気対策（補正予算、予算の前倒し執行、不動産対策など）によるところが大きいといえる。足元をみても、輸出（通関ベース、速報値）が6月の▲1.0%（前年同月比、以下同じ）から7月に+2.6%になったほか、7月に自動車販売が3カ月ぶりに前年水準を上回ったものの、回復ペースは緩やかである。

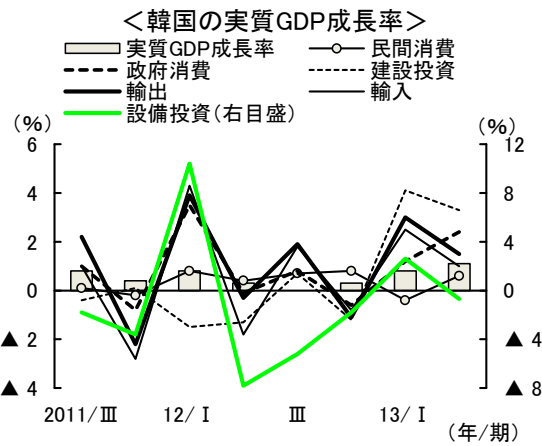
■先行きは慎重に

2013年の成長率見通しを韓国政府が6月、3月時点の+2.4%から+2.7%へ、韓国銀行が7月、4月時点の+2.6%から+2.8%へそれぞれ上方修正したように、景気悪化への警戒感は薄らいでいるが、今後以下の点に注意したい。

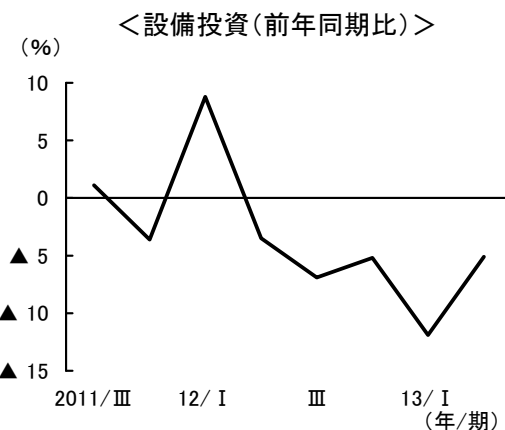
一つは、設備投資の動きである。設備投資は5期連続で前年同期比マイナスとなっている（右下図）。内外需の減速以外に、政策の影響が指摘できる。小売分野では、2012年に入って大企業に対する営業規制の動きが広がった。財閥グループの影響力が大きい「中小企業業種」への参入規制は一部で必要であろうが、「大企業と中小企業の共生」、「経済民主化」という大義名分の下で規制が強化されて、これが企業の投資を委縮させている面も否定できない。

もう一つは、住宅市場の動向である。2012年9月に景気対策として、①住宅をはじめて購入する場合、取得価格9億ウォン以下の場合に不動産取得税率を現行の2%から1%に引き下げる、②取得価格9億ウォン以上あるいは住宅を複数戸購入する場合には同税率を現行の4%から2%に引き下げる、③売れ残り住宅物件を年末までに購入する場合、譲渡所得税を5年間免除するなどが打ち出された。当初は年末に終了予定であったが、2013年6月まで延長された。これにより取引件数は増加したが、7月に急減するなど、政策終了の影響が表れている（朴槿恵政権の下でも新たな「住宅市場正常化」政策が実施され、一部条件つきで取得税を免除）。

朴槿恵大統領は8月5日に秘書室長と首席秘書官を交代させた。国会運営や内政をより効果的に推進しようとする狙いである。厳しい経済環境下での今後の政策運営に注目したい。



(資料)韓国銀行、Economic Statistics System



(資料)韓国銀行、Economic Statistics System

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

香港

消費の拡大が景気を下支え

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 佐野 淳也

E-mail : sano.junya@jri.co.jp

■輸出入が低迷する一方、小売売上高は堅調に推移

貿易の低迷により、回復ペースが鈍化しているものの、消費の拡大傾向を主因として、香港経済は堅調に推移している。

輸出は、5月が前年同月比▲1.0%、6月が同▲0.2%（いずれも米ドル建て、香港ドル建ても同じ結果）と、2カ月連続で前年同月の実績を下回った（右上図）。6月の主要国・地域別（香港ドル建て）の輸出をみると、EU向けが12年12月以来の前年比プラスに戻った一方、輸出額全体の54.1%（12年）を占める中国向けは、旧正月要因で増減率が大きく振幅する1月、2月を除けば12カ月ぶりの前年割れとなった。中国経済の減速を受け、輸出低迷の長期化が懸念される。

輸入も、再輸出の鈍化に連動して、4月以降伸び率の低下傾向が続いている。貿易サービスは、香港の産業別GDP（11年）において20.7%を占め、主要産業に位置付けられる。産業構造を勘案すると、貿易取引の低迷は内需の落ち込みをもたらしかねない。

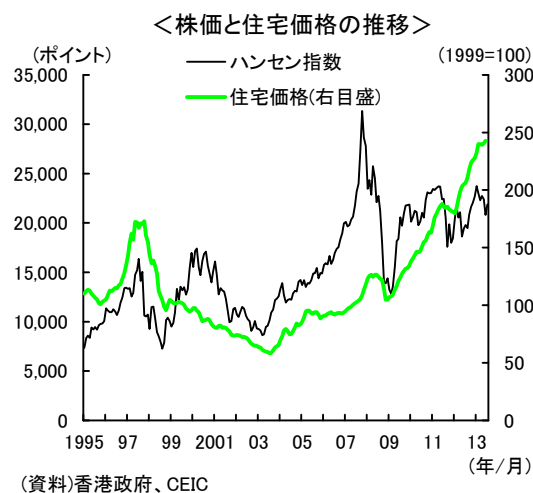
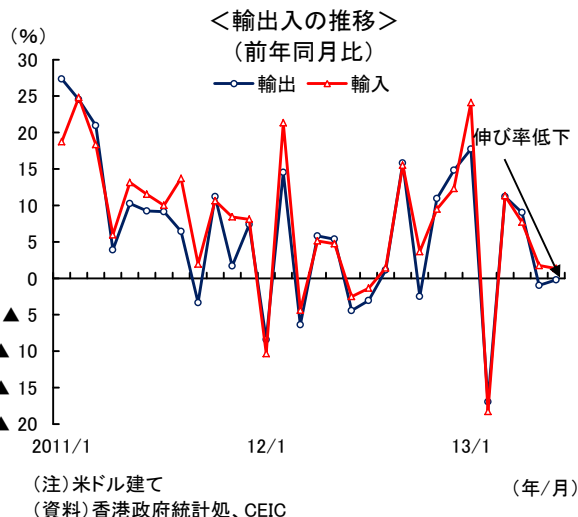
こうした状況下で、景気を支えているのは消費である。小売売上高は、①香港訪問者数の増加に加え、②良好な雇用環境（4～6月の季節調整済失業率は3.3%と、低水準で安定）、③最低賃金水準の引き上げや賃上げ傾向を背景に、実質ベースで前年同月比+10～20%程度の増加が続いている。

■不動産問題の解決が景気回復の鍵

今後の景気動向を展望するうえでは、2年目に入った梁振英行政長官率いる香港政府が不動産問題を適切に処理できるかどうか最も重要な鍵と考えられる。

政府は、不動産市場の高騰抑制策を打ち出したものの、住宅価格指数（1999年=100）は5月、6月に2カ月連続で前月を上回るなど、過熱状態に歯止めがかかっていない。その解消に向けて、対策の継続が不可欠とみられる（右下図）。他方、取引件数の減少などのダメージを被った不動産仲介業者を中心に、抑制策の中止を求める動きも高まっている。デメリットを最小限に抑えつつ、不動産引き締め策を継続していくことが香港政府には求められる。

7月下旬以降、新界東北部の開発をめぐり、發展局（担当部門）の2人の高官の家族が同地域内に土地を保有していたことに対して批判が高まり、抗議活動が活発化した。梁行政長官には景気回復に向けて、不動産市場の沈静化と高官家族の土地保有問題という2つの不動産問題の早期解決が求められる。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

■景気減速の傾向強まる

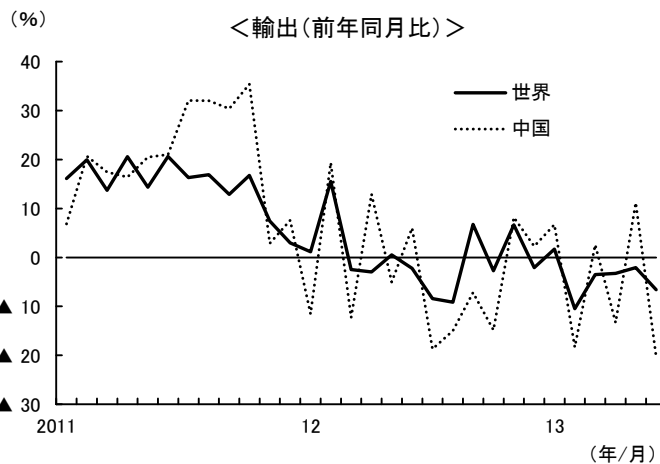
近年のマレーシア経済は、可処分所得の増加、良好な労働環境、物価水準の安定、低金利政策などを背景に内需がけん引してきた。しかし、この好調な内需の効果を打ち消すように外需が減少している。6月の輸出は前年同月比▲6.6%の179億ドルにとどまり、5カ月連続して前年水準を下回った(右上図)。日米欧の低迷に加え、中国経済の減速の影響が大きい。6月の中国向け輸出は同▲20.3%と大幅に落ち込んだ。外需の低迷により、2013年の成長率見通しは、+4%台を下回る可能性も出てきた。

このようななか、国際金融機関のマレーシア経済に対する評価は厳しくなっている。世界銀行は、産業構造改革を進めなければ、マレーシア経済が「中所得国の罠(高所得国に至る前に成長が鈍化する)」に陥ると指摘し、IMFは、リーマンショック以降の巨額の財政出動が健全化をゆがめていると警告した。実際に、マレーシアの公的債務の対GDP比は2008年の41.2%から2013年には56.0%に急上昇している。8月、格付け会社フィッチ・レーティングスは、マレーシアの長期格付けを「安定」から「ネガティブ」に引き下げた。

■TPPの交渉も難航が予想

内需が好調を維持しているものの、貿易依存率が高い(2012年が174%)マレーシアにとって、外需回復は持続的成長に不可欠な要素である。これまでマレーシア政府は、FTA(自由貿易協定)等の交渉に積極的に取り組んできた。その結果、12のFTAやEPA(経済連携協定)が発効されている(右下図)。加えて、2010年10月からはTPP(環太平洋戦略的経済連携協定)の交渉に参加している。

ただし、マレーシア政府のTPP交渉への取り組みは、ここにきてトーンダウンしてきている。TPPに含まれるサービス貿易や投資、政府調達などの規制緩和が、ナジブ政権の支持基盤であるブミプトラ企業や中小企業の経営に悪影響を及ぼすとの不安の声が高まったからである。7月、ナジブ首相は、これら企業の存続に影響を及ぼすような政府調達の規制緩和は行わないことを明言し、TPP推進派のムスダバ国際貿易産業相も反対意見に耳を傾けるべきだと姿勢を軟化させている。5月の総選挙でかろうじて議席の過半数を確保したナジブ政権は、早くも難局に直面している。



(資料)CEIC

＜マレーシアのFTA、EPA等(2013年8月時点)＞

正式名	略称	発効日
ASEAN・中国自由貿易協定	ACFTA	2003年7月1日
ASEAN・韓国自由貿易協定	AKFTA	2006年7月1日
マレーシア・日本経済連携協定	MJEPA	2006年7月13日
マレーシア・パキスタン経済関係強化協定	MIPCEPA	2008年1月1日
ASEAN・日本包括経済連携協定	AJCEP	2009年2月1日
ASEAN・豪州・ニュージーランド自由貿易協定	AANZFTA	2010年1月1日
ASEAN・インド自由貿易協定	AIFTA	2010年1月1日
ASEAN物品貿易協定	ATIGA	2010年5月1日
マレーシア・ニュージーランド自由貿易協定	MNZFTA	2010年8月1日
マレーシア・インド包括経済協力協定	MICECA	2011年7月1日
マレーシア・チリ自由貿易協定	MCFTA	2012年2月25日
マレーシア・豪州自由貿易協定	MAFTA	2013年1月1日

(資料)マレーシア国際貿易産業省, MITI Weekly Bulletin

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

フィリピン

不安定な金融資本市場と
好調を維持する経済

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 清水 聡

E-mail : shimizu.satoshi@jri.co.jp

■不安定化した金融資本市場

フィリピンの株価、債券価格、為替レートはいずれも順調に推移していたが、5月下旬に米国が量的金融緩和政策の縮小を示唆したことをきっかけに、急速に不安定化した。中国の景気減速傾向が明確化するなかで、先進国の投資家が新興国から資金を引き揚げ始めたことが影響した。株価指数は5月15日に7,400に接近し、31回目の史上最高値更新となったが、6月下旬には5,700台まで一時下落し、年初来上昇分のほとんどを失った。7月末現在、6,639に回復している。

また、5月中旬に2.7%台まで低下していた10年国債利回りも、8月初旬には3.4%台に上昇した。経常収支の改善や資本流入の拡大を背景に増価を続けていた為替レートも、6月後半に2012年1月以来の1ドル=43ペソ台に減価し、その後も横這いで推移している（右図）。

ただし、国内の経済動向に特段の変化が生じたわけではない。株価の上昇をけん引してきた上場企業収益をみても、1~3月期は小売・銀行・建設・インフラ・メディアなどを中心に前年同期比23.3%増と好調を維持している。したがって、海外情勢が落ち着きを取り戻せば、市場は安定するものと考えられる。

■好調を維持する経済

7月25日に開催された金融政策決定会合では、政策金利の変更は行われず、緩和スタンスが維持された。予想される公共料金の引き上げやペソの減価傾向などのリスク要因はあるものの、中央銀行のインフレ率予測は2013年、2014年が+3.0~5.0%、2015年が+2.0~4.0%と楽観的である（インフレ・ターゲットは+3.0~5.0%）。現地エコノミストの間でも、少なくとも年内の政策金利変更はなく、2013年の成長率は政府予想の+6~7%の上限である+7%前後になるとの見方が多い。

ムーディーズは投資適格の1ランク下（Ba1）のソブリン格付けを、7月下旬、引き上げ方向で見直すと表明した。その要因として、順調な経済成長、財政収支の改善と政府債務の減少、政治的安定による政策実施能力の強化をあげている。5月に実施された中間選挙では与党が上下両院において過半数の議席を獲得する結果となり、政治情勢の一段の安定に寄与した。格付けの引き上げが実現すれば、主要3社による格付けがすべて投資適格となり、資本流入の一層の支援材料となる。財政赤字は、2012年に2,429億ペソ（対GDP比▲2.3%）となった後、2013年1~6月期は513億ペソと当初予算の847億ペソを下回った。こうした中、同期間の公的インフラ支出は前年同期比+42%の1,255億ペソとなった。政府は財政収支を健全化する姿勢を維持する一方、2013~16年のインフラ向け支出の対GDP比率をそれぞれ2.5%、3.0%、4.1%、5.0%と徐々に積み増す計画である。これに、官民連携（PPP）により動員される民間資金が加わることになる。インフラ整備の優先対象分野は観光業・農林水産業・製造業とされており、これにより民間投資を誘発するとともに包摂的成長（inclusive growth: 経済発展の利益が最も脆弱で貧しい人々にも還元されること）の実現を目指すとしている。優先分野とされた産業の強化が実現すれば、経済成長のエンジンが多様化し、中期的に高成長を維持することも可能となろう。



ベトナム

進まない不良債権処理

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 三浦 有史

E-mail : hiraiwa.yuji@jri.co.jp

■4～6月期のGDP成長率は+5.0%

4～6月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.0%となり、1～3月期の同+4.8%からやや加速した。供給項目別の寄与度をみると、農林水産業が0.4%ポイント、工業建設の製造業が1.5%ポイント、非製造業が0.6%ポイント、サービス業が2.5%ポイントであった(右上図)。もっとも1～6月期の成長率は同+4.9%にとどまり、2013年の政府目標(+5.5%)の達成は難しくなった。

需要項目別統計は発表されていないが、内外需ともに低調であったと思われる。個人消費を反映する消費財・サービスの小売額の1～6月の実質伸び率は前年同期比+4.9%にとどまった。投資も低調で、1～6月の社会資本投資は名目ベースで同+5.9%であった。6月の消費者物価上昇率(前年同月比+6.7%)を考慮すれば投資は実質的にマイナスとなっている可能性が高い。

外需も振るわない。1～7月の輸出は携帯電話が牽引役となり前年同期比+15.6%の736億ドルとなった。しかし、部品を輸入に依存しているため輸出増加は輸入増加をもたらしており、貿易収支の改善に寄与していない。輸入は機械・同部品の増加により同+18.4%の744億ドルと輸出を上回ったため、貿易収支は前年同期の7.3億ドルの黒字から8.7億ドルの赤字に転じた。

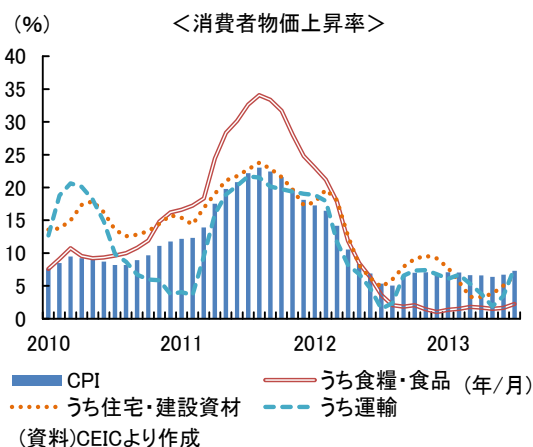
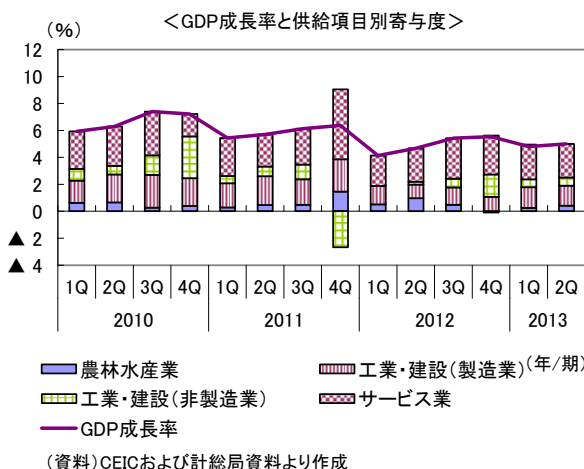
■課題山積の今後の経済運営

政府は次に指摘する難題を抱えており年後半も厳しい経済運営を余儀なくされることとなる。

第一は投資の回復が見込めないことである。銀行は不良債権処理に進展がみられないため、身動きがとれない。こうしたなか財政出動によって景気のさらなる落ち込みを回避すべきだとの声が高まり、政府は7月に低迷が続く不動産市場のテコ入れという名目でいくつかの不動産開発プロジェクトに40兆ドンの特別融資を行う方針を明らかにした。しかし、不動産価格の下落が続くなか、融資は不動産開発業者の一時的な救済に終わるとの批判があり、本当に実施されるかどうかは不透明である。

第二は物価上昇である。7月の消費者物価上昇率は前年同月比+7.3%と2013年の目標(+6%)を大幅に上回る水準に達した(右下図)。ディーゼルオイルとガソリンの価格引き上げによる運輸と食糧・食品の価格上昇が主因である。物価上昇が続けば金融引き締めを余儀なくされ、それが投資や個人消費の減退を招来しかねない。

第三は財政赤字の拡大である。1～6月期の歳入は当初予算の39.8%の水準にとどまり、財政赤字はGDP比5.59%に達した。これは世界銀行が7月に発表した2014年の見通し(GDP比4.0%)を大幅に上回る。政府は不急の出張の延期など歳出抑制に努めるとともに、必要性の高いプロジェクト向けの資金を調達するため、国債の発行を検討している。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2012年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	11,292	4,748	2,630	2,767	3,655	3,064	8,802	2,503	82,350	18,248	1,414
人口(百万人)	50.0	23.3	7.2	5.3	67.9	29.3	242.3	103.8	1,354	1,223	88.8
1人当りGDP(ドル)	22,548	20,389	36,661	52,080	5,381	10,444	3,633	2,412	6,082	1,492	1,592

(注) インドは2012年度。以下、表2～10は年度、表11～13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	3.7	4.1	4.9	5.2	0.1	5.1	6.5	3.6	9.3	6.2	6.0
2012年	2.0	1.3	1.5	1.3	6.4	5.6	6.2	6.8	7.8	5.0	5.0
2011年1～3月	4.3	7.4	7.6	9.9	3.2	5.1	6.4	4.6	9.8	9.9	5.4
4～6月	3.5	4.6	5.1	1.8	2.7	4.3	6.5	3.2	9.5	7.5	5.7
7～9月	3.6	3.5	4.0	5.7	3.7	5.7	6.5	3.0	9.2	6.5	6.1
10～12月	3.4	1.2	3.0	3.6	-8.9	5.2	6.5	3.8	8.9	6.0	6.4
2012年1～3月	2.8	0.6	0.7	1.5	0.4	5.1	6.3	6.5	8.1	5.1	4.1
4～6月	2.4	-0.1	0.9	2.3	4.4	5.6	6.4	6.3	7.6	5.4	4.7
7～9月	1.6	0.7	1.5	0.0	3.1	5.3	6.2	7.3	7.4	5.2	5.4
10～12月	1.5	4.0	2.8	1.5	19.1	6.5	6.1	7.1	7.9	4.7	5.5
2013年1～3月	1.5	1.6	2.9	0.2	5.3	4.1	6.0	7.8	7.7	4.8	4.8
4～6月	2.3	2.5	3.3				5.8		7.5		5.0

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	7.0	4.7	0.7	7.7	-9.1	4.5	4.1	2.1	13.9	3.0	6.9
2012年	1.8	0.0	-0.8	2.2	2.5	5.0	4.1	7.0	10.0	1.3	4.8
2012年7月	-0.4	-0.1		2.5	-5.4	6.4	1.8	2.5	9.2	-3.2	6.1
8月	-2.4	1.3	-0.1	-2.3	-11.1	-1.1	-2.3	2.4	8.9	0.0	4.4
9月	-0.7	3.1		-2.8	-15.8	5.4	5.3	8.2	9.2	2.4	9.7
10月	-1.9	4.7		-2.1	36.0	6.6	9.8	17.0	9.6	-1.6	5.7
11月	1.9	5.4	1.3	-14.9	82.4	7.0	12.6	7.8	10.1	9.9	6.7
12月	-0.5	2.5		-12.3	23.0	4.3	10.9	6.0	10.3	-0.8	5.9
2013年1月	8.0	19.7		-0.4	10.3	5.9	10.9	-0.3	9.9	-0.8	21.1
2月	-9.7	-11.8	0.5	-16.1	-1.3	-5.0	6.3	-4.5	9.9	2.7	-10.1
3月	-3.0	-3.0		-4.0	0.9	-0.1	9.9	-10.6	8.9	2.1	5.6
4月	1.4	-1.0		3.1	-4.2	5.9		-1.6	9.3	4.2	5.8
5月	-1.4	-1.1		1.9	-7.8	3.1		9.7	9.2	2.3	6.7
6月	-2.7	-0.6		-6.1	-3.5				8.9	-2.0	6.5
7月											7.0

(注) 1. 中国は工業生産付加価値の指数、ベトナムは鉱工業生産指数で代用。

2. ベトナムは2012年7月から指数の算出方法が変更されたため、過去との整合性がない。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	4.0	1.4	5.3	5.2	3.8	3.2	5.4	4.4	5.4	8.4	18.0
2012年	2.2	1.9	4.1	4.6	3.0	1.7	4.3	3.2	2.6	10.4	9.1
2012年7月	1.5	2.5	1.6	4.0	2.7	1.4	4.6	3.2	1.8	9.8	5.4
8月	1.2	3.4	3.7	3.9	2.7	1.4	4.6	3.8	2.0	10.3	5.0
9月	2.0	3.0	3.8	4.7	3.4	1.3	4.3	3.6	1.9	9.1	6.5
10月	2.1	2.3	3.8	4.0	3.3	1.3	4.6	3.1	1.7	9.6	7.0
11月	1.6	1.6	3.7	3.5	2.7	1.3	4.3	2.8	2.0	9.5	7.1
12月	1.6	1.6	3.7	4.3	3.6	1.2	4.3	2.9	2.5	11.2	6.8
2013年1月	1.4	1.2	3.0	3.6	3.4	1.3	4.6	3.0	2.0	11.6	7.1
2月	1.4	3.0	4.4	5.0	3.2	1.5	5.3	3.4	3.2	12.1	7.0
3月	1.3	1.4	3.6	3.5	2.7	1.6	5.9	3.2	2.1	11.4	6.6
4月	1.2	1.0	4.0	1.4	2.4	1.7	5.6	2.6	2.4	10.2	6.6
5月	1.0	0.7	3.9	1.6	2.3	1.8	5.5	2.6	2.1	10.7	6.4
6月	1.0	0.6	4.1	1.8	2.3	1.8	5.9	2.8	2.7		6.7
7月	1.4	0.1			2.0		8.6				7.3

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	3.4	4.4	3.4	2.0	0.7	3.1	6.6	7.0	4.1		2.3
2012年	3.2	4.2	3.3	2.0	0.7	3.0	6.1	7.0	4.1		2.0
2012年7月	3.1	4.3	3.2		0.6	3.1					
8月	3.0	4.4	3.2	1.9	0.6	2.7	6.1	7.0			
9月	2.9	4.3	3.3		0.6	3.2			4.1		
10月	2.8	4.3	3.4		0.6	3.2					
11月	2.8	4.3	3.4	1.8	0.4	2.9		6.8			
12月	2.9	4.2	3.3		0.5	3.3			4.1		
2013年1月	3.4	4.2	3.4		0.8	3.3					
2月	4.0	4.2	3.4	1.9	0.6	3.0		7.1			
3月	3.5	4.2	3.5		0.7	3.3			4.1		
4月	3.2	4.1	3.5		0.9	3.0					
5月	3.0	4.1	3.4	2.1	0.8	3.3		7.5			
6月	3.1	4.1	3.3						4.1		

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

6. 輸出 (通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2011年	555,214	19.0	308,257	12.3	429,171	9.9	409,450	16.4	222,576	15.1
2012年	547,870	-1.3	301,181	-2.3	443,119	3.3	408,404	-0.3	229,236	3.0
2012年7月	44,668	-8.7	24,897	-11.5	35,613	-3.1	33,454	-3.3	19,351	-5.4
8月	43,045	-6.0	24,744	-4.0	40,182	1.1	33,426	-9.0	19,696	-7.2
9月	45,413	-2.4	27,157	10.3	40,386	15.8	33,714	-5.1	20,776	0.2
10月	47,088	1.0	26,514	-1.9	38,317	-2.5	35,984	6.1	19,524	15.6
11月	47,805	3.9	24,877	0.8	39,708	10.9	34,112	2.5	19,555	26.9
12月	44,875	-6.0	26,076	8.9	40,121	14.8	31,511	-8.5	18,101	13.5
2013年1月	45,709	10.9	25,672	21.6	39,314	17.7	33,686	6.5	18,269	16.1
2月	42,348	-8.6	19,731	-15.8	27,818	-16.9	29,324	-18.6	17,928	-5.8
3月	47,328	-0.0	27,213	3.2	37,597	11.2	33,321	-6.8	20,770	4.5
4月	46,206	0.2	25,043	-1.9	37,391	9.0	35,429	2.7	17,409	3.0
5月	48,346	3.1	26,296	0.7	37,561	-1.0	35,127	1.7	19,830	-5.2
6月	46,710	-1.0	26,479	8.6	35,780	-0.2	33,575	-0.7	19,098	-3.4
7月	45,839	2.6	25,304	1.6						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2011年	228,370	14.7	203,497	28.9	48,305	-6.2	1,898,381	20.3	305,964	21.8	95,366	33.1
2012年	227,667	-0.3	190,032	-6.6	51,995	7.6	2,048,714	7.9	299,621	-2.1	114,631	18.3
2012年7月	18,485	-8.4	16,091	-7.6	4,727	6.0	176,918	1.0	23,140	-12.4	10,189	9.3
8月	17,872	-9.1	14,047	-24.7	3,798	-9.0	177,870	2.7	23,130	-6.6	10,308	11.5
9月	19,637	6.8	15,898	-9.4	4,784	22.8	186,116	9.8	24,878	-6.3	9,483	19.4
10月	20,053	-2.7	15,324	-9.6	4,408	6.1	175,516	11.5	24,027	1.7	10,322	23.0
11月	19,098	6.6	16,317	-5.3	3,550	5.5	179,341	2.8	23,250	-0.1	10,347	16.9
12月	18,726	-2.1	15,394	-9.9	3,971	16.5	199,112	14.0	25,520	0.6	10,355	14.0
2013年1月	18,388	1.7	15,375	-1.2	4,011	-2.7	187,283	25.0	25,680	1.2	11,472	61.7
2月	16,967	-10.5	15,016	-4.3	3,741	-15.6	139,317	21.8	25,762	2.3	7,146	-13.9
3月	19,431	-3.5	15,025	-12.9	4,329	0.1	182,142	10.0	30,742	6.6	11,029	16.4
4月	18,410	-3.3	14,761	-8.7	4,121	-11.1	187,011	14.6	23,652	-0.6	10,033	12.0
5月	18,085	-2.1	16,133	-4.1	4,891	-0.8	182,754	1.0	24,506	-1.1	11,675	20.4
6月	17,854	-6.6	14,741	-4.5			174,316	-3.1	23,786	-4.6	11,009	11.3
7月							185,991	5.1			11,200	9.9

(注)ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

7. 輸入 (通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2011年	524,413	23.3	281,438	12.0	483,939	11.6	365,718	17.7	228,787	25.1
2012年	519,584	-0.9	270,473	-3.9	504,702	4.3	379,723	3.8	249,988	9.3
2012年7月	41,977	-5.2	23,916	-3.3	40,787	-1.4	30,687	2.2	21,118	12.8
8月	41,116	-9.4	21,310	-7.9	44,828	1.4	30,654	-11.3	20,997	-7.8
9月	42,560	-6.0	23,068	1.2	46,208	15.5	30,508	1.0	19,870	-6.6
10月	43,380	1.6	23,262	-1.8	43,822	3.7	33,111	9.8	22,365	23.6
11月	43,382	0.9	21,482	0.1	45,394	9.5	32,560	0.7	21,131	25.2
12月	43,069	-5.3	21,963	1.6	46,308	12.3	29,851	4.5	20,782	6.3
2013年1月	45,254	4.0	25,161	22.2	42,856	24.1	32,182	4.9	23,756	40.9
2月	40,389	-10.4	18,809	-8.5	32,200	-18.3	27,336	-13.6	19,485	5.3
3月	44,046	-2.2	24,019	0.2	43,931	11.3	29,606	-12.6	21,137	-15.2
4月	43,777	-0.4	22,775	-8.2	42,891	7.7	32,030	3.6	21,551	7.3
5月	42,443	-4.6	21,892	-8.0	43,265	1.8	31,520	-4.4	22,135	-3.5
6月	40,716	-3.0	23,226	6.8	42,181	1.3	29,854	-7.4	21,013	3.0
7月	43,299	3.2	22,094	-7.6						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2011年	187,672	13.7	177,435	30.8	60,495	10.1	1,743,483	24.9	489,319	32.3	104,217	24.4
2012年	196,832	4.9	191,691	8.0	61,714	2.0	1,818,405	4.3	491,379	0.4	114,347	7.1
2012年7月	17,336	2.9	16,354	0.9	4,963	-0.8	151,617	4.6	40,202	-2.2	9,610	16.9
8月	15,608	-2.2	13,814	-8.4	5,057	-0.4	151,451	-2.5	36,891	-7.7	10,257	6.4
9月	17,527	14.0	15,349	1.2	5,266	3.6	158,652	2.4	41,752	5.0	9,308	-1.4
10月	16,918	6.2	17,208	10.8	5,240	4.3	143,446	2.3	44,661	8.5	10,166	11.2
11月	16,227	8.7	16,935	10.0	5,139	2.3	159,860	0.1	41,332	5.7	9,952	5.6
12月	16,032	-2.9	15,582	-5.4	5,300	14.4	168,122	6.3	43,363	8.3	9,857	5.4
2013年1月	17,333	14.0	15,450	6.2	4,727	-7.9	158,990	29.4	45,670	6.3	10,696	54.5
2月	14,313	-7.2	15,313	3.0	4,707	-5.8	124,418	-15.0	41,252	2.8	7,240	-15.6
3月	17,853	6.7	14,887	-8.8	4,922	-8.4	183,097	14.2	40,548	-4.3	11,575	27.8
4月	18,067	9.1	16,463	-2.8	5,141	7.7	168,848	16.8	41,947	10.9	10,969	22.4
5月	17,152	0.7	16,661	-2.2	5,258	-2.4	162,324	-0.3	44,649	7.0	12,228	19.6
6月	16,496	1.6	15,587	-6.8			147,191	-0.7	36,035	-0.4	10,723	12.5
7月							168,173	10.9			11,000	14.5

(注)ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	30,801	26,820	-54,768	43,732	-6,211	40,698	26,061	-12,190	154,897	-183,356	-9,844
2012年	28,285	30,708	-61,583	28,681	-20,752	30,835	-1,659	-9,719	230,309	-191,759	284
2012年7月	2,691	981	-5,174	2,767	-1,768	1,149	-264	-236	25,301	-17,062	246
8月	1,930	3,434	-4,646	2,772	-1,301	2,264	233	-1,259	26,418	-13,760	46
9月	2,853	4,088	-5,823	3,206	906	2,110	550	-482	27,464	-16,874	9
10月	3,708	3,252	-5,505	2,873	-2,841	3,135	-1,884	-832	32,070	-20,634	-79
11月	4,424	3,395	-5,686	1,552	-1,576	2,872	-618	-1,589	19,481	-18,082	420
12月	1,806	4,113	-6,187	1,660	-2,681	2,694	-188	-1,329	30,991	-17,843	296
2013年1月	456	512	-3,542	1,504	-5,487	1,054	-75	-716	28,293	-19,991	776
2月	1,959	922	-4,382	1,988	-1,557	2,654	-298	-966	14,899	-15,490	6
3月	3,282	3,195	-6,334	3,715	-367	1,578	138	-593	-955	-9,806	-504
4月	2,429	2,268	-5,500	3,399	-4,141	343	-1,703	-1,020	18,163	-18,295	-1,001
5月	5,903	4,404	-5,703	3,607	-2,304	932	-527	-367	20,430	-20,144	-479
6月	5,994	3,253	-6,401	3,721	-1,915	1,358	-847		27,124	-12,249	-201
7月	2,540	3,210							17,818		200

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	26,505	41,230	11,943	65,332	5,889	31,858	2,070	7,125	136,000	-78,180	236
2012年	43,139	49,859	3,496	51,370	169	19,568	-24,074	7,177	193,100	-87,843	
2012年7月	6,144				112			900			
8月	2,504	12,001	3,365	13,610	573	3,035	-5,330	181	70,800	-20,976	
9月	5,913				1,541			1,148			
10月	5,782				-564			811			
11月	6,906	15,925	1,528	10,478	291	7,492	-7,646	488	45,100	-31,857	
12月	2,140				431			918			
2013年1月	2,332				-2,237			1,047			
2月	2,713	11,087	-1,229	10,966	1,568	2,800	-5,270	1,223	55,200	-18,078	
3月	4,927				1,936			1,169			
4月	3,927				-3,361						
5月	8,639				-1,051						
6月					-664						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	304,236	385,547	285,408	237,737	175,124	133,313	99,787	67,290	3,181,148	267,375	
2012年	326,968	403,169	317,336	259,307	181,608	139,683	101,408	73,478	3,311,589	266,354	
2012年7月	311,368	391,108	296,272	244,138	175,370	136,654	95,551	69,675	3,239,952	263,060	
8月	313,904	394,226	298,187	246,181	179,229	137,691	97,758	70,177	3,272,901	264,223	
9月	319,034	397,954	301,223	252,148	183,627	137,437	98,412	70,985	3,285,095	266,679	
10月	320,481	399,216	301,733	254,218	181,428	138,718	98,782	71,227	3,287,426	267,065	
11月	322,330	400,956	305,207	255,769	181,627	140,070	99,701	73,297	3,297,671	266,707	
12月	323,207	403,169	317,336	259,307	181,608	139,683	101,408	73,478	3,311,589	268,418	
2013年1月	325,149	406,557	304,674	258,844	181,714	138,264	97,101	74,971	3,410,061	268,533	
2月	322,601	404,080	304,774	259,136	179,272	138,750	93,914	73,836	3,395,418	264,620	
3月	322,614	401,890	303,796	258,186	177,803	139,640	93,568	74,050	3,442,649	266,354	
4月	324,005	405,194	306,504	261,678	178,375	142,925	96,569	74,193	3,534,482	269,918	
5月	323,301	406,616	305,713	258,378	175,263	141,589	94,680	73,325	3,514,801	265,061	
6月		409,118	303,582	259,816	170,841	136,164		73,592	3,496,686		

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	1,107.4	29.39	7.7837	1.257	30.50	3.06	8,766	43.30	6.4629	46.73	20.697
2012年	1,125.4	29.56	7.7569	1.249	31.06	3.09	9,364	42.22	6.3063	53.28	20.872
2012年7月	1,142.3	30.00	7.7561	1.261	31.63	3.17	9,434	41.90	6.3711	55.45	20.868
8月	1,132.0	29.97	7.7563	1.248	31.43	3.12	9,492	42.09	6.3596	55.56	20.860
9月	1,111.4	29.31	7.7533	1.227	30.78	3.06	9,570	41.72	6.2849	52.75	20.880
10月	1,106.1	29.27	7.7517	1.224	30.69	3.05	9,593	41.41	6.2645	53.10	20.845
11月	1,087.2	29.13	7.7506	1.223	30.71	3.06	9,618	41.10	6.2336	54.86	20.850
12月	1,075.9	29.05	7.7503	1.220	30.64	3.06	9,636	41.02	6.2340	54.67	20.835
2013年1月	1,066.7	29.09	7.7531	1.228	30.07	3.04	9,659	40.72	6.2220	54.28	20.845
2月	1,086.5	29.61	7.7553	1.238	29.82	3.10	9,682	40.67	6.2330	53.84	20.940
3月	1,112.6	29.90	7.7627	1.241	29.29	3.10	9,718	40.81	6.2143	54.35	20.940
4月	1,121.1	29.83	7.7632	1.238	29.09	3.05	9,723	41.17	6.1866	54.38	20.935
5月	1,111.8	29.76	7.7617	1.249	29.76	3.02	9,757	41.35	6.1410	54.99	21.005
6月	1,135.4	29.93	7.7604	1.260	30.82	3.14	9,871	42.98	6.1345	58.38	21.165
7月	1,126.1	29.96	7.7566	1.269	31.13	3.19	10,071.22	43.37	6.1342	59.81	21.160

(注) ベトナムはCEIOデータベース (外国貿易銀行の仲値が原出所)。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 貸出金利 (年平均、月中平均、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	3.44	1.15	0.27	0.25	3.11	3.13	9.18	1.29	5.42	9.49	13.6
2012年	3.30	1.15	0.40	0.25	3.09	3.16	9.18	1.51	4.64	9.48	9.8
2012年7月	3.34	1.15	0.40	0.25	3.15	3.17	9.18	1.98	4.20	9.32	7.8
8月	3.19	1.15	0.40	0.25	3.15	3.16	9.18	1.52	3.91	9.06	9.3
9月	3.14	1.15	0.40	0.25	3.15	3.16	9.18	1.00	4.22	8.85	11.3
10月	2.94	1.15	0.40	0.25	3.04	3.16	9.18	0.68	3.80	8.72	7.9
11月	2.85	1.15	0.40	0.25	2.88	3.16	9.18	0.26	4.01	8.69	8.4
12月	2.88	1.15	0.40	0.25	2.88	3.16	9.18	0.20	4.58	8.79	7.5
2013年1月	2.86	1.15	0.39	0.25	2.88	3.16	9.18	0.08	4.20	8.81	7.0
2月	2.83	1.15	0.38	0.25	2.88	3.16	9.18	0.05	3.99	9.08	6.7
3月	2.81	1.15	0.38	0.25	2.87	3.16	9.18	0.05	4.00	9.63	6.1
4月	2.80	1.15	0.38	0.25	2.86	3.16	9.18	0.04	4.06	8.72	6.9
5月	2.72	1.15	0.38	0.25	2.83	3.17	9.18	0.19	4.11	8.40	5.0
6月	2.69	1.15	0.38	0.25	2.60	3.17	9.18	0.90	6.14	8.47	4.6
7月	2.68	1.15	0.38	0.25	2.60	3.16	9.18	0.67	5.42	9.14	6.1

13. 株価 (年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	1,826	7,072	18,434	2,646	1,025	1,531	3,822	4,372	2,304	15,455	432
2012年	1,997	7,700	22,657	3,167	1,392	1,689	4,317	5,813	2,376	19,427	414
2012年7月	1,882	7,270	19,797	3,036	1,199	1,632	4,142	5,308	2,204	17,236	414
8月	1,905	7,397	19,483	3,025	1,227	1,646	4,060	5,196	2,144	17,430	396
9月	1,996	7,715	20,840	3,060	1,299	1,637	4,263	5,346	2,185	18,763	393
10月	1,912	7,166	21,642	3,038	1,299	1,673	4,350	5,425	2,166	18,505	388
11月	1,933	7,580	22,030	3,070	1,324	1,611	4,276	5,640	2,073	19,340	378
12月	1,997	7,700	22,657	3,167	1,392	1,689	4,317	5,813	2,376	19,427	414
2013年1月	1,962	7,850	23,730	3,283	1,474	1,628	4,454	6,243	2,497	19,895	480
2月	2,026	7,898	23,020	3,270	1,542	1,638	4,796	6,721	2,476	18,862	475
3月	2,005	7,919	22,300	3,308	1,561	1,672	4,941	6,847	2,341	18,836	491
4月	1,964	8,094	22,737	3,368	1,598	1,718	5,034	7,071	2,280	19,504	475
5月	2,001	8,255	22,392	3,311	1,562	1,769	5,069	7,022	2,408	19,760	518
6月	1,863	8,062	20,803	3,150	1,452	1,774	4,819	6,465	2,071	19,396	481
7月	1,914	8,108	21,884	3,222	1,423	1,773	4,610	6,639	2,087	19,346	492

(注) ベトナムは期中平均値。

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	貸出金利：C D 3カ月物
	IMF	IFS	株価：K O S P I 指数
台湾	行政院	台湾経済論衡	貸出金利：マネーマーケット90日物
	中華民国統計月報		株価：加権指数
	台湾中央銀行	金融統計月報	
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	貸出金利：銀行間3カ月物
		香港対外貿易	株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	貸出金利：銀行間3カ月物
	IMF	IFS	株価：S T I 指数
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	貸出金利：銀行間3カ月物
	IMF	IFS	株価：S E T 指数
	National Statistical Office		
マレーシア	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	貸出金利：銀行間3カ月物
	IMF	IFS	株価：K L S E 指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatioe Ekonomi	貸出金利：SBI貸出90日物
	Bank Indonesia	Laporan Mingguan	株価：J S X 指数
	IMF	IFS	
	ISI Emerging Market	CEICデータベース	
フィリピン	National Statistical Office	各種月次統計	貸出金利：財務省証券91日物
	IMF	IFS	株価：P S E 指数
中国	中国国家统计局	中国統計年鑑	貸出金利：銀行間3カ月物
	中華人民共和國海関総署	中国海関統計	株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin	貸出金利：銀行間3カ月物
	CMIE	Monthly Review	株価：Sensex指数
ベトナム	統計総局	各種月次統計	貸出金利：銀行間3カ月物
	国家銀行	各種月次統計	株価：VN指数
	IMF	IFS	
	ISI Emerging Market	CEICデータベース	

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。